



平成 26 年 3 月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 26 年 8 月 1 日

上場会社名 エーザイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役 CEO (氏名) 内藤 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当 (氏名) 佐々木 小夜子 (TEL)03-3817-5120
(百万円未満四捨五入)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	599,490	4.7	66,398	△17.4	62,298	△16.9	38,501	△25.8	38,251	△26.0	84,496	△17.1
25 年 3 月期	572,616	—	80,364	—	74,959	—	51,911	—	51,674	—	101,925	—

	基本的 1 株当たり 当期利益	希薄化後 1 株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	134.13	134.01	7.6	6.3	11.1
25 年 3 月期	181.31	181.23	11.4	7.4	14.0

(参考) 持分法による投資損益 26 年 3 月期 93 百万円 25 年 3 月期 43 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1 株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	973,823	529,405	526,320	54.0	1,845.06
25 年 3 月期	1,008,686	487,880	484,054	48.0	1,697.86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	91,276	20,885	△115,109	153,921
25 年 3 月期	74,287	20,925	△82,095	142,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社 所有者帰 属 持分配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	—	70.00	—	80.00	150.00	42,758	82.7	9.4
26 年 3 月期	—	70.00	—	80.00	150.00	42,799	111.8	8.5
27 年 3 月期 (予想)	—	70.00	—	80.00	150.00		122.6	

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	276,000	—	20,000	—	18,000	—	12,500	—	43.83
通 期	566,000	△5.6	53,000	△20.2	49,500	△20.5	35,000	△9.1	122.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRS の任意適用について)

当社は、平成 26 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度の連結財務諸表から IFRS を任意適用し、平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結財務諸表より IFRS にて開示していません。

この決算短信は、当社が平成 26 年 8 月 13 日に提出予定の平成 27 年 3 月期第 1 四半期の四半期報告書において併せて開示する平成 26 年 3 月期の連結財務諸表及び注記のうち主要な事項を開示しています。

なお、当社は、日本基準に基づく平成 26 年 3 月期の決算短信を平成 26 年 5 月 13 日に公表しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 連結財務諸表	(ページ)
(1) 連結損益計算書	2
(2) 連結包括利益計算書	3
(3) 連結財政状態計算書	4
(4) 連結持分変動計算書	6
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結財務諸表作成の基礎)	9
(重要な会計方針)	10
(重要な会計上の見積りおよび判断)	15
(セグメント情報)	16
(連結損益計算書関係)	17
(1株当たり当期利益)	19
(初度適用)	20

1. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
売上収益		599,490	572,616
売上原価		△194,659	△176,278
売上総利益		404,832	396,337
販売費及び一般管理費		△203,335	△197,131
研究開発費		△136,310	△119,319
その他の収益	(1)	4,051	1,279
その他の費用	(2)	△2,839	△803
営業利益		66,398	80,364
金融収益	(3)	1,788	1,938
金融費用	(4)	△5,888	△7,344
税引前当期利益		62,298	74,959
法人所得税		△23,796	△23,048
当期利益		38,501	51,911
当期利益の帰属			
親会社所有者		38,251	51,674
非支配持分		250	237
1株当たり利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		134.13	181.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)		134.01	181.23

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
当期利益	38,501	51,911
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,830	6,080
確定給付制度に係る再測定	2,547	△1,368
小計	6,376	4,711
損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	38,769	44,747
キャッシュ・フロー・ヘッジ	850	556
小計	39,619	45,303
その他の包括利益合計	45,995	50,014
当期包括利益	84,496	101,925
当期包括利益の帰属		
親会社所有者	84,253	101,763
非支配持分	243	162

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2014年3月31日)	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	IFRS移行日 (2012年4月1日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	134,083	146,673	148,469
のれん	157,378	143,815	125,679
無形資産	108,351	114,706	126,646
その他の金融資産	40,814	42,704	47,104
その他	4,213	2,269	8,027
繰延税金資産	69,210	78,811	73,232
非流動資産合計	514,049	528,977	529,158
流動資産			
棚卸資産	87,746	87,171	74,777
営業債権及びその他の債権	186,549	195,946	204,609
その他の金融資産	20,182	44,167	75,340
その他	11,377	9,969	12,214
現金及び現金同等物	153,921	142,456	112,568
流動資産合計	459,774	479,709	479,508
資産合計	973,823	1,008,686	1,008,666

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2014年3月31日)	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	IFRS移行日 (2012年4月1日)
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	44,986	44,986	44,986
資本剰余金	57,949	57,954	57,889
自己株式	△38,481	△39,032	△39,422
利益剰余金	379,210	377,125	361,493
その他の資本の構成要素	82,656	43,021	△2,337
親会社の所有者に帰属する持分合計	526,320	484,054	422,608
非支配持分	3,084	3,826	5,658
資本合計	529,405	487,880	428,266
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	195,740	237,415	299,010
その他の金融負債	2,635	3,768	4,794
退職後給付に係る負債	15,497	19,102	35,649
引当金	1,145	1,367	1,350
その他	27,727	34,872	22,564
繰延税金負債	340	364	430
非流動負債合計	243,085	296,887	363,798
流動負債			
社債及び借入金	51,493	76,402	45,993
営業債務及びその他の債務	62,234	61,138	67,747
その他の金融負債	5,131	5,143	6,857
未払法人所得税	3,915	7,420	11,289
引当金	13,031	15,847	17,012
その他	65,529	57,969	67,703
流動負債合計	201,334	223,919	216,602
負債合計	444,419	520,806	580,399
資本及び負債合計	973,823	1,008,686	1,008,666

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定
期首残高 (2013年4月1日)	44,986	57,954	△39,032	377,125	—	—
当期利益	—	—	—	38,251	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,844	2,523
当期包括利益	—	—	—	38,251	3,844	2,523
剰余金の配当	—	—	—	△42,778	—	—
株式報酬取引	—	12	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△35	—	—	—
自己株式の処分	—	△17	586	—	—	—
支配の喪失を伴わない 子会社持分の変動	—	—	—	249	—	—
振替	—	—	—	6,366	△3,844	△2,523
その他	—	—	—	△3	—	—
合計	—	△6	551	△36,165	△3,844	△2,523
期末残高 (2014年3月31日)	44,986	57,949	△38,481	379,210	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
期首残高 (2013年4月1日)	44,801	△1,780	43,021	484,054	3,826	487,880
当期利益	—	—	—	38,251	250	38,501
その他の包括利益	38,786	850	46,002	46,002	△7	45,995
当期包括利益	38,786	850	46,002	84,253	243	84,496
剰余金の配当	—	—	—	△42,778	△166	△42,944
株式報酬取引	—	—	—	12	—	12
自己株式の取得	—	—	—	△35	—	△35
自己株式の処分	—	—	—	568	—	568
支配の喪失を伴わない 子会社持分の変動	—	—	—	249	△249	—
振替	—	—	△6,366	—	—	—
その他	—	—	—	△3	△569	△572
合計	—	—	△6,366	△41,987	△985	△42,971
期末残高 (2014年3月31日)	83,587	△931	82,656	526,320	3,084	529,405

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定
期首残高 (2012年4月1日)	44,986	57,889	△39,422	361,493	—	—
当期利益	—	—	—	51,674	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,080	△1,348
当期包括利益	—	—	—	51,674	6,080	△1,348
剰余金の配当	—	—	—	△42,749	—	—
株式報酬取引	—	103	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△20	—	—	—
自己株式の処分	—	△37	411	—	—	—
支配の喪失を伴わない 子会社持分の変動	—	—	—	1,960	—	—
振替	—	—	—	4,732	△6,080	1,348
その他	—	—	—	14	—	—
合計	—	66	391	△36,042	△6,080	1,348
期末残高 (2013年3月31日)	44,986	57,954	△39,032	377,125	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
期首残高 (2012年4月1日)	—	△2,337	△2,337	422,608	5,658	428,266
当期利益	—	—	—	51,674	237	51,911
その他の包括利益	44,801	556	50,089	50,089	△75	50,014
当期包括利益	44,801	556	50,089	101,763	162	101,925
剰余金の配当	—	—	—	△42,749	△34	△42,783
株式報酬取引	—	—	—	103	—	103
自己株式の取得	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	374	—	374
支配の喪失を伴わない 子会社持分の変動	—	—	—	1,960	△1,960	—
振替	—	—	△4,732	—	—	—
その他	—	—	—	14	1	15
合計	—	—	△4,732	△40,318	△1,994	△42,312
期末残高 (2013年3月31日)	44,801	△1,780	43,021	484,054	3,826	487,880

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	62,298	74,959
減価償却費及び償却費	39,929	43,648
減損損失	6,949	2,433
運転資本の増減額(△は増加)	16,723	△25,751
利息及び配当金の受取額	1,858	1,526
利息の支払額	△5,869	△6,662
法人所得税の支払額	△20,650	△30,202
その他	△9,962	14,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,276	74,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,570	△8,659
有形固定資産の売却による収入	15,463	1,195
無形資産の取得による支出	△18,814	△11,984
金融資産の取得による支出	△6,766	△5,430
金融資産の売却・償還による収入	13,855	6,850
3か月超預金の預入による支出	△26,444	△75,321
3か月超預金の払戻による収入	51,347	107,179
支配の喪失を伴う子会社株式売却による収入	896	6,121
その他	△83	973
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,885	20,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,394	1,586
長期借入金の返済による支出	△20,046	△40,000
社債の償還による支出	△50,000	-
配当金の支払額	△42,778	△42,749
その他	△891	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,109	△82,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,413	16,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,464	29,889
現金及び現金同等物の期首残高	142,456	112,568
現金及び現金同等物の期末残高	153,921	142,456

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基礎)

(1) 準拠の表明

当社、連結子会社及び関連会社(以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。

当連結財務諸表は、当社グループがIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表です。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しています。IFRSへの移行が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記(初度適用)に記載しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び表示単位

当社グループの連結財務諸表は、日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入しています。

(4) 早期適用する基準書及び解釈指針

当社グループは、IFRS移行日(2012年4月1日)より次の基準書及び解釈指針を早期適用しています。

- ・IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂)
- ・IAS第36号「資産の減損」(2013年5月公表)

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は次のとおりです。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IFRS第10号 連結財務諸表 IFRS第12号 他の企業への関与の開示 IAS第27号 個別財務諸表	2014年1月1日	2015年3月期	投資企業が保有する投資の会計処理を規定
IAS第32号 金融商品：表示	2014年1月1日	2015年3月期	相殺表示の要件の明確化
IAS第39号 金融商品：認識及び測定	2014年1月1日	2015年3月期	デリバティブ契約更改の会計処理の改訂
IFRIC第21号 賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金の会計処理の明確化
IAS第19号 従業員給付	2014年7月1日	2016年3月期	従業員または第三者からの拠出に関する会計処理の改訂
IAS第16号 有形固定資産 IAS第38号 無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IFRS第11号 共同支配の取決め	2016年1月1日	2017年3月期	共同支配事業に対する持分の取得の会計処理
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第9号 金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	分類と測定、減損及びヘッジ会計の改訂

連結決算日現在において、当社グループはこれらの基準書及び解釈指針を適用していません。現時点では当社グループ適用開始時期が2015年3月期である基準書及び解釈指針を適用することにより、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない判断をしています。また、当社グループ適用開始時期が2016年3月期以降である基準書及び解釈指針を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中です。

(重要な会計方針)

当社グループの重要な会計方針は次のとおりであり、当連結財務諸表が表示されている全ての期間について適用しています。

日本基準からIFRSへ移行するにあたり、当社グループが選択したIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の遡及適用の免除規定は、注記(初度適用)に記載しています。

(1) 連結の基本方針

当社グループの連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しています。子会社及び関連会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えています。また、連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、債権債務残高及び内部取引によって発生した未実現損益を消去しています。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業です。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含めています。支配の喪失を伴わない子会社持分の変動は、資本取引として非支配持分の修正額と支払対価または受取対価の公正価値との差額を利益剰余金に直接認識し、親会社の所有者に帰属させています。

② 関連会社

関連会社とは、当該企業の経営方針に対して、当社グループが重要な影響力を有するが、当社グループにより支配されていない企業です。すべての関連会社に対して、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用しています。

(2) 企業結合

当社グループは、取得法により企業結合の会計処理をしています。

取得法に基づき、取得日の公正価値で測定された支払対価と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計を取得原価としています。非支配持分は、その公正価値または被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値に対する持分割合相当額で測定しています。企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分、及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額をのれんとして認識しています。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、その差額を損益に認識しています。

企業結合が発生した報告年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合、未完了な項目については暫定的な金額で報告しています。取得日時点で認識された暫定的な金額を測定期間の間に修正する場合、取得日に遡って修正しています。測定期間とは、取得日から当社グループが取得日に存在した事実や状況に関する完全な情報を入手する日までの期間であり、最長で1年間です。

(3) 外貨換算

当社グループにおける個々の企業の財務諸表は、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引を当該機能通貨により表示しています。一方、当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示しています。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しています。外貨建ての貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより機能通貨に換算しています。当該換算及び決済から生じる換算差額は、損益として認識しています。

在外営業活動体の業績及び財政状態を連結財務諸表に組み込むにあたって、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより日本円に換算しています。損益項目は、期中平均為替レートで換算しています。この結果生じる為替差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しています。なお、累積された為替換算差額は、その在外営業活動体が処分された時点で損益として認識しています。

(4) 収益の認識

当社グループは、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定可能である範囲において収益を認識しています。

① 医薬品販売による収益

当社グループは、医薬品の売上収益を、買手に物品所有の重要なリスク及び経済価値が移転した時(通常は物品の納品時)に認識しています。この取引から生じる収益は、受取対価の公正価値から様々な売上控除項目の見積り金額を差し引いて表示しています。売上控除項目には、割戻し、値引、返品等を含んでいます。

② 共同販促による収益

当社グループは、当社グループが提携企業と共同で製品の販売促進活動を行い、その提携企業が物品販売の売上収益を認識する場合、共同販促により発生する収益の持分を売上収益として認識しています。また、この共同販促により発生する費用の当社グループ負担分を、販売費及び一般管理費として認識しています。

③ ライセンスによる収益

当社グループは、当社グループが開発品または製品のライセンス導出により受領した収入(契約一時金、マイルストーン及びランニング・ロイヤルティ)を、取引の実態に従って収益として認識しています。

契約一時金及びマイルストーン収入は、契約上の履行義務を果たした時点で収益として認識しています。なお、契約上の履行義務がライセンス期間にわたって存在する場合、その期間にわたって合理的な基準に基づき収益として認識しています。

ランニング・ロイヤルティ収入は、その算定基礎に応じて収益として認識しています。

(5) 研究開発費

① 研究費

当社グループは、研究活動(共同研究及び委託研究を含む)に係る支出を研究開発費として認識しています。

② 開発費

当社グループは、開発活動に係る支出が自己創設無形資産の要件を満たした場合に、当該支出を無形資産として認識しています。当社グループの社内発生開発費は、承認が得られないリスク及び開発が遅延または中止となるリスクがあるため、自己創設無形資産の要件を満たしておらず、研究開発費として認識しています。

他社から取得した仕掛中の研究開発投資については、無形資産として認識しています。

また、共同研究開発契約等により、当社グループが提携企業から開発負担金を受領した場合は、当該開発負担金を研究開発費から差し引いています。

(6) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループの退職後給付制度は、確定給付型制度と確定拠出型制度があります。確定給付型制度においては、各連結決算日に実施する年金数理計算で予想単位積増方式を使用して当期の勤務費用を算定し、費用として認識しています。当期に発生したすべての数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識後、利益剰余金に振り替えています。

退職後給付に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定拠出型制度においては、従業員が受給権を得る役務を提供した時点で当社グループの拠出額を費用として認識しています。

② 解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、または従業員が雇用の終了と引き換えに自発的に退職に応じる場合に解雇給付を支給いたします。当社グループが、従業員を解雇することに関する詳細で正式な計画を有しており、その撤回可能性がない場合には、雇用の終了が確約された時点で解雇給付を費用として認識しています。

(7) 株式報酬費用

① ストック・オプション制度

当社は、2013年3月期まで取締役、執行役及び使用人の一部に対して、持分決済型の株式報酬(ストック・オプション)を付与しています。

当社グループは、ストック・オプションの対価として受領したサービスは費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。当該費用は、付与日において適切な価格モデルにより評価されたストック・オプションの公正価値であり、制度の権利確定期間まで、定額法により費用として認識されます。この評価に際しては、最終権利確定時の失効率を見積っており、その見積りを修正した場合は、残りの権利確定期間にて調整を行っています。

② 業績連動型株式報酬制度

当社は、2014年3月期から2016年3月期までの3年間を対象とし、当社株式を業績に応じて毎年、執行役に交付する業績連動型株式報酬制度を導入しています。当社グループは、受領したサービスの対価を、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しています。算定されたサービスの対価は費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。

(8) 法人所得税

法人所得税は当期税金費用及び繰延税金費用の合計金額です。

① 当期税金費用

当社グループは、当期の課税所得に基づき当期税金費用を認識しています。税額の算定には連結決算日において制定され、または実質的に制定される税率を用いています。未収法人所得税及び未払法人所得税は、税務当局

から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定しています。

② 繰延税金費用

当社グループは、税務上と会計上の資産及び負債の金額に係る一時差異に対して、資産負債法により繰延税金費用を認識しています。原則として、繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は、将来減算一時差異が利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内においてのみ認識しています。ただし、次の一時差異に係る繰延税金資産及び負債は認識していません。

- ・ のれんから生じる一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初の認識により生じる一時差異

連結子会社及び関連会社への投資に関する将来加算一時差異に対しては、一時差異の解消時期を当社がコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していません。

また、連結子会社及び関連会社への投資に関する将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、予測可能な将来の期間に当該一時差異が解消し、かつ、当該一時差異からの便益を利用できる十分な課税所得が生じる可能性が高い範囲でのみ認識しています。

繰延税金資産及び負債は、連結決算日において制定され、または実質的に制定されている法令に基づき、関連する一時差異が解消される時に適用されると予想される税率を使用して算定しています。

当社または連結子会社が未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的権利を有し、かつ当該企業が純額により決済することを意図する場合、未収法人所得税と未払法人所得税を相殺表示しています。

(9) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接要した費用、資産除去及び原状回復費用の見積金額の現在価値を含めています。また、一定の要件を満たした場合、資産の取得や建設などに直接起因した借入コストを当該資産の取得原価の一部として認識しています。

減価償却費は、資産の残存価額控除後の取得原価を償却するために、定額法により見積耐用年数にわたって認識しています。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、連結決算日に見直し、見積りの変更による影響は、見積を変更した期間及び将来の期間において認識しています。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

- ・ 建物 15～50年
- ・ 機械装置 5～20年

有形固定資産の売却または除却から生じる損益は、その他の収益またはその他の費用として認識しています。

(10) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合で取得した無形資産は、取得時点の公正価値で測定しています。

償却費は、見積耐用年数にわたって定額法で認識しています。見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、連結決算日に見直し、見積りの変更による影響は、見積を変更した期間及び将来の期間において認識しています。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

- ・ 販売権 10～15年
- ・ 技術資産 20年
- ・ ソフトウェア 5年

当社グループが取得した仕掛中の研究開発投資の会計処理は、次のとおりです。

① 個別に取得した仕掛中の研究開発投資

当社グループは、個別に取得した仕掛中の研究開発投資を、以下の認識要件を満たした場合に資産として認識しています。

- ・ 将来の経済的便益をもたらす蓋然性が高いこと
- ・ 取得原価について信頼性をもって測定できること

他社から仕掛中の研究開発投資を取得する際の支出(契約一時金及びマイルストーン)は、上記の認識要件を満たしているため、IPR&D資産として認識しています。

当社グループの取得後のIPR&D資産に対する社内発生開発費は、研究開発費として認識しています。

IPR&D資産は、販売可能となった時点で販売権に振り替え、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、関連する特許権の法的保護期間などを考慮したキャッシュ・フローの予測期間に基づいて決定しています。

② 企業結合で取得した仕掛中の研究開発投資

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識される仕掛中の研究開発投資は、上記①に記載された無形資産の認識要件を満たしています。そのため、当社グループは、当該研究開発投資を取得日の公正価値で測定し、IPR&D資産として認識しています。

IPR&D資産は、販売可能となった時点で販売権に振り替え、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、関連する特許権の法的保護期間などを考慮したキャッシュ・フローの予測期間に基づいて決定しています。

(11) 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループは、連結決算日に有形固定資産及び無形資産の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候がある場合には、減損テストを実施しています。耐用年数が確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方です。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによって算定しています。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しています。

(12) のれん

当社グループは、企業結合で発生したのれんを支配獲得日(取得日)に資産として認識しています。のれんは、移転対価の公正価値、被取得企業の非支配持分、及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、支配獲得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定されます。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、その差額は損益として認識しています。

のれんは、企業結合によるシナジーを享受できると見込まれる資金生成単位グループに配分しています。のれんは償却していませんが、のれんを配分した資金生成単位グループについては毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。資金生成単位グループの回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回った場合、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しています。

(13) 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産を取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。取得原価は総平均法により評価しています。正味実現可能価額は棚卸資産の見積販売価額から製品完成までのすべての製造費用及び販売費用を控除した後の金額です。

(14) 金融資産

① 金融資産の分類

当社グループは、すべての金融資産を当初認識時に公正価値で測定し、償却原価で測定する金融資産、損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPL金融資産)、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTOCI金融資産)に分類しています。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、以下の条件を満たす負債性金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収を保有目的とするビジネスモデルに基づいて、資産を保有していること
- ・ 金融資産の契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識しており、当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失累計額を控除した金額で認識しています。

(b) FVTPL金融資産

当社グループは、上記の償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産をFVTPL金融資産に分類しています。

FVTPL金融資産は、公正価値で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動及び売却損益は金融損益として認識しています。

(c) FVTOCI金融資産

当社グループは、資本性金融資産をFVTOCI金融資産に指定しています。

FVTOCI金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識しています。当初認識後の公正価値の変動及び認識の中止に係る利得または損失をその他の包括利益において認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、利益剰余金に振り替えています。

FVTOCI金融資産に係る受取配当金は、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて、配当金の受領権が確定した時点で金融収益として認識しています。

② 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について連結決算日に減損の客観的な証拠の有無を検討しています。

個別に重要な金融資産について、減損の客観的な証拠の有無を個別に検討し、個別に重要でない金融資産については、個別にまたは集散的に検討しています。

減損の客観的な証拠がある場合、帳簿価額と金融資産の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を減損損失として認識しています。当該減損損失は、帳簿価額を貸倒引当金の控除により減少させる売上債権を除くすべての金融資産の帳簿価額から直接減額しています。貸倒引当金の変動は損益として認識しています。

③ 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しています。金融資産の認識の中止に係る利得または損失は、償却原価で測定する金融資産及びFVTPL金融資産は損益として認識し、FVTOCI金融資産はその他の包括利益として認識しています。

(15) ヘッジ会計

当社グループは、金利及び為替レートの変動によるリスクに対処するため、金利スワップ及び先物為替予約などのデリバティブ契約を締結しています。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で資産または負債として認識しています。

当初認識後の公正価値の変動は、ヘッジ対象とヘッジ手段がヘッジ会計の要件を満たさない場合は損益として認識しています。ヘッジ会計の要件を満たす場合の会計処理は、次のとおりです。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的のデリバティブは、デリバティブ資産または負債の公正価値の変動を損益として認識しています。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的のデリバティブは、ヘッジ対象の公正価値の変動が損益として認識されるまで、その変動をその他の包括利益として認識し、その累計額をその他の資本の構成要素として認識しています。その他の資本の構成要素として認識された金額は、ヘッジ対象の公正価値の変動が損益として認識される場合に、その影響を相殺するよう損益に振り替えています。

(16) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、合理的に見積り可能な法的または推定的債務を現在の負債として負っており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が生じる可能性が高い場合に、引当金を認識しています。

引当金として認識された金額は、連結決算日における現在の債務を決済するために要する支出に関して、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りです。引当金は見積キャッシュ・フローにより測定しており、貨幣の時間価値の影響が大きい場合、引当金の帳簿価額はそのキャッシュ・フローの現在価値で測定しています。割引計算を行った場合、時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しています。

① 売上割戻引当金

当社グループは、販売済商品及び製品に対する連結決算日以降に予想される売上割戻に備えるため、対象売上収益に見積割戻率を乗じた金額を売上割戻引当金として認識しています。主に連結決算日より1年以内に支払うことを見込んでいます。

② 資産除去債務引当金

当社グループは、当社グループが使用する賃借建物及び敷地等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別に勘案して資産除去費用を見積り、資産除去債務引当金として認識しています。主に連結決算日より1年を経過した後に支払うことを見込んでいます。

③ リストラクチャリング引当金

当社グループは、主に組織構造改革に関連する費用をリストラクチャリング引当金として認識しており、主に連結決算日より1年以内に支払うことを見込んでいます。

(17) リース

① ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額を、リース資産及びリース負債として認識しています。リース料は、利息法により金融費用とリース債務の返済額に配分しています。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っています。

② オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リース取引においては、リース料をリース期間にわたって定額法により損益として認識しています。

(重要な会計上の見積りおよび判断)

(1) 見積り及び判断

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を含んでいます。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

(2) 経営者が見積り及び判断を行った重要な項目

① のれん及び無形資産の減損テスト

のれん及び無形資産の減損テストにあたり、配分された資金生成単位グループの使用価値の見積りが必要となります。当社グループは、資金生成単位グループより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及び現在価値の算定をするための割引率を見積り、使用価値を算定しています。

② 有形固定資産及び無形資産の見積耐用年数

当社グループは、連結決算日において、有形固定資産及び無形資産の見積耐用年数を見直しています。

③ 金融商品の公正価値評価

当社グループは、特定の金融資産の公正価値を見積るために、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用しています。

④ 退職後給付

確定給付制度債務は、年金数理計算に用いられる仮定に左右されます。当社グループは、仮定に用いる割引率、将来の給与水準、退職率及び死亡率を、直近の市場データ、統計データなどに基づき設定しています。

⑤ 法人所得税

当社グループは、各国の税務当局に納付すると予想される金額を法令等に従って合理的に見積り、法人所得税を認識しています。

当社グループは、税務調査の結果により修正される法人所得税の見積額に基づいて、負債を認識しています。税務調査による最終税額が当該負債の金額と異なる場合、その差額を税額が決定する期間において認識しています。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する事業セグメントを報告セグメントとしています。当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントは、日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、アジア(中国、韓国、台湾、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧－日本(一般用医薬品等)です。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの数値は、外部顧客への売上収益とそれに対応する営業利益です。なお、研究開発費および一部の販売費及び一般管理費については、リージョン単位では統括していないため、報告セグメントに配分していません。

報告セグメントの会計処理は日本基準に準拠しており、報告セグメントの合計額とIFRSに準拠して作成した連結財務諸表計上額の差額の説明は、「(3) 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額に関する情報」に記載しています。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	医薬品事業							
	日本	アメリカス	アジア	EMEA	薬粧－日本	計		
外部顧客への売上収益	310,679	158,915	58,041	32,463	21,511	581,610	18,754	600,363
セグメント利益	154,663	30,263	12,790	4,050	4,287	206,053	5,869	211,922

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	医薬品事業							
	日本	アメリカス	アジア	EMEA	薬粧－日本	計		
外部顧客への売上収益	307,778	153,334	41,272	25,777	21,056	549,217	24,441	573,658
セグメント利益	138,882	35,663	7,752	2,010	3,860	188,167	11,727	199,893

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品原料などに係る事業を含んでいます。

(3) 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額に関する情報

(単位：百万円)

売上収益	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
日本基準		
報告セグメント計	581,610	549,217
「その他」の区分の売上収益	18,754	24,441
日本基準に準拠した売上収益合計	600,363	573,658
日本基準とIFRSの会計基準差異(注1)	△873	△1,043
連結財務諸表の売上収益	599,490	572,616

(注1) 日本基準とIFRSの会計基準差異については、注記(初度適用)に記載しています。

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
日本基準		
報告セグメント計	206,053	188,167
「その他」の区分の利益	5,869	11,727
研究開発費(注1)	△130,544	△120,377
親会社の本社管理費等(注2)	△10,272	△9,053
日本基準に準拠した営業利益合計	71,106	70,463
日本基準とIFRSの会計基準差異(注3)	△4,708	9,902
連結財務諸表の営業利益	66,398	80,364

(注1) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注2) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用であるため、セグメントに配分していません。

(注3) 日本基準とIFRSの会計基準差異については、注記(初度適用)に記載しています。

また、日本基準とIFRSの会計基準差異には、各連結会計年度における減損損失の額を含んでいます。

(連結損益計算書関係)

(1) その他の収益

各連結会計年度におけるその他の収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
固定資産売却益	3,068	684
為替差益(注1)	—	100
子会社株式売却益	503	—
その他	479	495
合計	4,051	1,279

(注1) 為替差益には、公正価値ヘッジを適用した先物為替予約の評価損益を含めています。

(2) その他の費用

各連結会計年度におけるその他の費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
固定資産売却・処分損	301	374
為替差損(注1)	2,025	—
その他	513	428
合計	2,839	803

(注1) 為替差損には、公正価値ヘッジを適用した先物為替予約の評価損益を含めています。

(3) 金融収益

各連結会計年度における金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
受取利息	963	1,124
受取配当金(注1)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	549	714
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	4
その他	271	97
合計	1,788	1,938

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの受取配当金のうち、当連結会計年度中に売却等を行った金融資産に係る受取配当金は44百万円(前連結会計年度は219百万円)です。

(4) 金融費用

各連結会計年度における金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2013年 4月 1日 至2014年 3月31日)	前連結会計年度 (自2012年 4月 1日 至2013年 3月31日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	5,614	6,785
退職給付に係る負債	182	441
その他	93	117
合計	5,888	7,344

(1株当たり当期利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

各連結会計年度において、基本的1株当たり当期利益を算出するために用いた親会社の所有者に帰属する当期利益および期中平均普通株式数は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	38,251	51,674
期中平均普通株式数(千株)	285,173	285,008
基本的1株当たり当期利益(円)	134.13	181.31

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

各連結会計年度において、希薄化後1株当たり当期利益を算出するために用いた当期利益調整額および希薄化後の期中平均普通株式数は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	38,251	51,674
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	38,251	51,674
期中平均普通株式数(千株)	285,173	285,008
ストック・オプションに係る調整株数(千株)	267	125
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	285,440	285,133
希薄化後1株当たり当期利益(円)	134.01	181.23

当連結会計年度において、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定から除外したストック・オプションに係る株数は475千株(前連結会計年度は508千株)です。

(初度適用)

当社グループは、2012年4月1日を移行日とし、2014年3月31日に終了する連結会計年度より、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則、IFRSを遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について遡及適用の免除規定や強制適用を禁止する例外規定を設けています。

当社グループが適用した免除規定は次のとおりです。

- ・ 企業結合
- ・ 株式報酬取引
- ・ みなし原価
- ・ リース
- ・ 在外営業活動体の換算差額
- ・ 移行日以前に取得した金融商品の指定
- ・ 有形固定資産の原価に算入される資産除去債務引当金
- ・ 借入費用

日本基準からIFRSへの移行が、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及びその他の資本の構成要素に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金またはその他の資本の構成要素に影響を及ぼす項目を表示しています。

(1) 資本に対する調整

移行日(2012年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					資産
固定資産					非流動資産
有形固定資産					
建物及び構築物	85,581	△85,581	—		
機械装置及び運搬具	26,136	△26,136	—		
土地	19,328	△19,328	—		
建設仮勘定	3,869	△3,869	—		
その他	8,665	△8,665	—		
		143,966	4,503	148,469	有形固定資産
無形固定資産					
のれん	119,055	—	6,625	125,679	のれん
販売権	65,339	△65,339	—		
技術資産	40,492	△40,492	—		
その他	13,755	△13,755	—		
		118,493	8,153	126,646	無形資産
投資その他の資産					
投資有価証券	39,080	4,157	3,868	47,104	その他の金融資産
その他	12,587	△3,306	△1,253	8,027	その他
貸倒引当金	△164	164	—		
繰延税金資産	45,102	16,899	11,232	73,232	繰延税金資産
固定資産合計	478,825	17,207	33,126	529,158	非流動資産合計
流動資産					流動資産
商品及び製品	43,108	△43,108	—		
仕掛品	18,284	△18,284	—		
原材料及び貯蔵品	13,804	△13,804	—		
		75,196	△419	74,777	棚卸資産
受取手形及び売掛金	197,167	9,696	△2,253	204,609	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△164	164	—		
有価証券	83,738	△8,396	△2	75,340	その他の金融資産
その他	22,975	△9,895	△865	12,214	その他
現金及び預金	104,445	8,123	—	112,568	現金及び現金同等物
繰延税金資産	42,479	△42,479	—		
流動資産合計	525,835	△42,788	△3,540	479,508	流動資産合計
資産合計	1,004,660	△25,580	29,586	1,008,666	資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
純資産の部					資本
株主資本					親会社の所有者に帰属する持分
資本金	44,986	—	—	44,986	資本金
資本剰余金	56,898	991	—	57,889	資本剰余金
自己株式	△39,422	—	—	△39,422	自己株式
利益剰余金	464,177	—	△102,684	361,493	利益剰余金
その他の包括利益累計額					
合計					
その他有価証券評価差額金	1,242	△1,242	—		
繰延ヘッジ損益	△1,054	1,054	—		
為替換算調整勘定	△110,033	110,033	—		
		△109,845	107,508	△2,337	その他の資本の構成要素
新株予約権	991	△991	—		
少数株主持分	5,644	—	14	5,658	非支配持分
純資産合計	423,428	—	4,839	428,266	資本合計
負債の部					負債
固定負債					非流動負債
社債	79,995	△79,995	—		
長期借入金	219,314	△219,314	—		
		299,309	△299	299,010	社債及び借入金
		2,496	2,298	4,794	その他の金融負債
退職給付引当金	31,385	600	3,664	35,649	退職後給付に係る負債
役員退職慰労引当金	600	△600	—		
		1,099	251	1,350	引当金
その他	18,987	△3,720	7,297	22,564	その他
繰延税金負債	23,019	△25,580	2,991	430	繰延税金負債
固定負債合計	373,300	△25,704	16,202	363,798	非流動負債合計
流動負債					流動負債
短期借入金	6,000	△6,000	—		
1年内返済予定の長期借入金	40,000	△40,000	—		
		46,000	△7	45,993	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	26,206	△26,206	—		
未払金	41,541	△41,541	—		
		67,747	—	67,747	営業債務及びその他の債務
		6,502	356	6,857	その他の金融負債
未払法人税等	11,289	—	—	11,289	未払法人所得税
売上割戻引当金	16,474	△16,474	—		
その他の引当金	682	△682	—		
		16,969	43	17,012	引当金
未払費用	56,022	△56,022	—		
その他	9,719	49,830	8,154	67,703	その他
流動負債合計	207,932	124	8,546	216,602	流動負債合計
負債合計	581,232	△25,580	24,748	580,399	負債合計
負債純資産合計	1,004,660	△25,580	29,586	1,008,666	資本及び負債合計

前連結会計年度(2013年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					資産
固定資産					非流動資産
有形固定資産					
建物及び構築物	85,908	△85,908	—		
機械装置及び運搬具	25,661	△25,661	—		
土地	19,694	△19,694	—		
建設仮勘定	4,108	△4,108	—		
その他	6,878	△6,878	—		
		142,663	4,010	146,673	有形固定資産
無形固定資産					
のれん	127,343	—	16,472	143,815	のれん
販売権	51,432	△51,432	—		
技術資産	43,724	△43,724	—		
その他	13,547	△13,547	—		
		107,488	7,218	114,706	無形資産
投資その他の資産					
投資有価証券	34,294	4,220	4,191	42,704	その他の金融資産
その他	6,340	△2,668	△1,403	2,269	その他
貸倒引当金	△134	134	—		
繰延税金資産	40,727	22,288	15,795	78,811	繰延税金資産
固定資産合計	459,522	23,172	46,283	528,977	非流動資産合計
流動資産					流動資産
商品及び製品	54,860	△54,860	—		
仕掛品	17,816	△17,816	—		
原材料及び貯蔵品	14,945	△14,945	—		
		87,621	△450	87,171	棚卸資産
受取手形及び売掛金	185,487	11,720	△1,261	195,946	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△118	118	—		
有価証券	98,789	△54,622	—	44,167	その他の金融資産
その他	23,185	△11,878	△1,338	9,969	その他
現金及び預金	88,670	53,786	—	142,456	現金及び現金同等物
繰延税金資産	47,094	△47,094	—		
流動資産合計	530,727	△47,969	△3,049	479,709	流動資産合計
資産合計	990,249	△24,797	43,234	1,008,686	資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
純資産の部					資本
株主資本					親会社の所有者に帰属する持分
資本金	44,986	—	—	44,986	資本金
資本剰余金	56,861	1,093	—	57,954	資本剰余金
自己株式	△39,032	—	—	△39,032	自己株式
利益剰余金	469,703	—	△92,579	377,125	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計					
その他有価証券評価 繰延ヘッジ損益	4,344	△4,344	—		
繰延ヘッジ損益	△974	974	—		
為替換算調整勘定	△66,533	66,533	—		
		△63,162	106,183	43,021	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,093	△1,093	—		
少数株主持分	3,853	—	△27	3,826	非支配持分
純資産合計	474,303	—	13,577	487,880	資本合計
負債の部					負債の部
固定負債					非流動負債
社債	29,998	△29,998	—		
長期借入金	207,620	△207,620	—		
		237,618	△204	237,415	社債及び借入金
		2,250	1,519	3,768	その他の金融負債
退職給付引当金	13,801	736	4,565	19,102	退職後給付に係る負債
役員退職慰労引当金	736	△736	—		
		1,112	255	1,367	引当金
その他	28,412	△3,361	9,821	34,872	その他
繰延税金負債	19,639	△24,806	5,531	364	繰延税金負債
固定負債合計	300,206	△24,806	21,487	296,887	非流動負債合計
流動負債					流動負債
短期借入金	7,598	△7,598	—		
1年内返済予定の長期借 入金	18,810	△18,810	—		
1年内償還予定の社債	50,000	△50,000	—		
		76,407	△5	76,402	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	26,054	△26,054	—		
未払金	35,108	△35,108	—		
		61,138	—	61,138	営業債務及びその他の債務
		4,916	226	5,143	その他の金融負債
未払法人税等	7,420	—	—	7,420	未払法人所得税等
売上割戻引当金	15,665	△15,665	—		
その他の引当金	439	△439	—		
		15,847	—	15,847	引当金
未払費用	47,004	△47,004	—		
その他	7,642	42,378	7,949	57,969	その他
流動負債合計	215,740	9	8,170	223,919	流動負債合計
負債合計	515,946	△24,797	29,657	520,806	負債合計
負債純資産合計	990,249	△24,797	43,234	1,008,686	資本及び負債合計

当連結会計年度(2014年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					資産
固定資産					非流動資産
有形固定資産					
建物及び構築物	82,410	△82,410	—		
機械装置及び運搬具	20,342	△20,342	—		
土地	17,922	△17,922	—		
建設仮勘定	3,828	△3,828	—		
その他	6,936	△6,936	—		
		131,843	2,240	134,083	有形固定資産
無形固定資産					
のれん	129,668	—	27,710	157,378	のれん
販売権	48,574	△48,574	—		
技術資産	44,272	△44,272	—		
その他	12,312	△12,312	—		
		103,896	4,454	108,351	無形資産
投資その他の資産					
投資有価証券	33,269	4,024	3,521	40,814	その他の金融資産
その他	7,393	1,881	△5,061	4,213	その他
貸倒引当金	△109	109	—		
退職後給付に係る資産	4,361	△4,361	—		
繰延税金資産	30,905	18,257	20,048	69,210	繰延税金資産
固定資産合計	442,084	19,052	52,913	514,049	非流動資産合計
流動資産					流動資産
商品及び製品	54,519	△54,519	—		
仕掛品	16,673	△16,673	—		
原材料及び貯蔵品	16,932	△16,932	—		
		88,124	△378	87,746	棚卸資産
受取手形及び売掛金	173,984	12,565	△0	186,549	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△98	98	—		
有価証券	75,432	△55,250	△1	20,182	その他の金融資産
その他	25,471	△12,722	△1,372	11,377	その他
現金及び預金	99,407	54,514	—	153,921	現金及び現金同等物
繰延税金資産	41,096	△41,096	—		
流動資産合計	503,417	△41,891	△1,751	459,774	流動資産合計
資産合計	945,501	△22,839	51,162	973,823	資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
純資産の部					資本
株主資本					親会社の所有者に帰属する持分
資本金	44,986	—	—	44,986	資本金
資本剰余金	56,963	1,105	△119	57,949	資本剰余金
自己株式	△38,600	—	119	△38,481	自己株式
利益剰余金	459,881	—	△80,671	379,210	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計					
その他有価証券評価 差額金	6,258	△6,258	—		
繰延ヘッジ損益	△687	687	—		
為替換算調整勘定	△28,994	28,994	—		
退職後給付に係る調整 累計額	6,950	△6,950	—		
		△16,473	99,129	82,656	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,105	△1,105	—		
少数株主持分	3,079	—	5	3,084	非支配持分
純資産合計	510,941	—	18,463	529,405	資本合計
負債の部					負債の部
固定負債					非流動負債
社債	29,999	△29,999	—		
長期借入金	165,876	△165,876	—		
		195,875	△135	195,740	社債及び借入金
		1,941	694	2,635	その他の金融負債
退職給付に係る負債	7,110	504	7,883	15,497	退職後給付に係る負債
役員退職慰労引当金	504	△504	—		
		875	270	1,145	引当金
その他	19,472	△2,972	11,228	27,727	その他
繰延税金負債	17,511	△22,839	5,668	340	繰延税金負債
固定負債合計	240,472	△22,995	25,608	243,085	非流動負債合計
流動負債					流動負債
短期借入金	6,207	△6,207	—		
1年内返済予定の長期借 入金	45,292	△45,292	—		
		51,499	△6	51,493	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	26,904	△26,904	—		
未払金	35,333	△35,333	—		
		62,234	—	62,234	営業債務及びその他の債務
		4,915	215	5,131	その他の金融負債
未払法人税等	3,915	—	—	3,915	未払法人所得税等
売上割戻引当金	13,138	△13,138	—		
その他の引当金	459	△459	—		
		13,031	—	13,031	引当金
未払費用	54,173	△54,173	—		
その他	8,667	49,982	6,880	65,529	その他
流動負債合計	194,088	156	7,090	201,334	流動負債合計
負債合計	434,559	△22,839	32,698	444,419	負債合計
負債純資産合計	945,501	△22,839	51,162	973,823	資本及び負債合計

(2) 損益に対する調整

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)の損益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	573,658	△2,286	1,243	572,616	①	売上収益
売上原価(注1)	△174,093	△1,305	△880	△176,278	②	売上原価
売上総利益	399,565	△3,591	363	396,337		売上総利益
販売費及び一般管理費	△329,103	123,032	8,940	△197,131	③	販売費及び一般管理費
		△120,377	1,058	△119,319	④	研究開発費
		1,309	△30	1,279	⑤	その他の収益
		△731	△71	△803	⑥	その他の費用
営業利益	70,463	△359	10,261	80,364		営業利益
営業外損益	△4,885	4,885	—			
特別損益	5,851	△3,876	△1,974			
		1,902	36	1,938	⑦	金融収益
		△6,750	△594	△7,344	⑦	金融費用
税金等調整前当期純利益	71,428	△4,198	7,728	74,959		税引前当期利益
法人税等合計	△22,880	△429	261	△23,048		法人所得税
少数株主損益調整前 当期純利益	48,548	△4,627	7,989	51,911		当期利益
その他の包括利益	46,613	4,627	△1,226	50,014	⑧	その他の包括利益
包括利益	95,162	—	6,763	101,925		包括利益

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の損益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	600,363	△2,648	1,775	599,490	①	売上収益
売上原価(注1)	△188,169	△5,263	△1,227	△194,659	②	売上原価
売上総利益	412,194	△7,911	548	404,832		売上総利益
販売費及び一般管理費	△341,088	128,371	9,382	△203,335	③	販売費及び一般管理費
		△135,255	△1,055	△136,310	④	研究開発費
		5,428	△1,377	4,051	⑤	その他の収益
		△2,808	△30	△2,839	⑥	その他の費用
営業利益	71,106	△12,175	7,467	66,398		営業利益
営業外損益	△6,163	6,163	—			
特別損益	△6,730	7,015	△285			
		1,783	4	1,788	⑦	金融収益
		△5,615	△273	△5,888	⑦	金融費用
税金等調整前当期純利益	58,213	△2,829	6,913	62,298		税引前当期利益
法人税等合計	△25,029	△331	1,563	△23,796		法人所得税
少数株主損益調整前 当期純利益	33,185	△3,160	8,476	38,501		当期利益
その他の包括利益	39,721	3,160	3,115	45,995	⑧	その他の包括利益
包括利益	72,906	—	11,591	84,496		包括利益

(注1) 売上原価には、返品調整引当金繰入額及び返品調整引当金戻入額を含めています。

調整に関する注記

① 売上収益

日本基準の販売費及び一般管理費として表示している販売促進費の一部について、IFRSでは売上収益から控除しています。

② 売上原価

開発品に係るライセンス導入契約等の契約一時金及びマイルストンの支払いは、日本基準では研究開発費として費用処理していますが、IFRSでは資産計上しています。これに伴い、IFRSでは日本基準と比べて販売権の償却費が増加していますが、当該償却費は売上原価として表示しています。

当連結会計年度において、日本基準では構造改革費用を特別損失として表示していますが、IFRSでは当該費用のうち生産部門に係る費用を売上原価として表示しています。

③ 販売費及び一般管理費

日本基準では販売費及び一般管理費に含めている研究開発費は、IFRSでは独立掲記しています。

日本基準では、のれんを償却していますが、IFRSでは非償却としています。

日本基準では、販売促進費の一部を販売費及び一般管理費で表示していますが、IFRSでは売上収益から控除しています。

当連結会計年度において、日本基準では構造改革費用を特別損失として表示していますが、IFRSでは当該費用のうち販売及び管理部門に係る費用を販売費及び一般管理費として表示しています。

④ 研究開発費

開発品に係るライセンス導入契約等の契約一時金及びマイルストンの支払いは、日本基準では研究開発費として費用処理していますが、IFRSでは資産計上しています。

IFRSでは、IPR&D資産について毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合はその時点で減損テストを実施しています。事業環境や研究開発の状況変化等を踏まえ、IPR&D資産から生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値が帳簿価額を下回っている場合は減損損失を認識し、研究開発費として表示しています。

当連結会計年度において、日本基準では構造改革費用を特別損失として表示していますが、IFRSでは当該費用のうち研究開発部門に係る費用を研究開発費として表示しています。また、日本基準では研究開発施設及び販売権の減損損失を特別損失として表示していますが、IFRSでは研究開発費として表示しています。

⑤ その他の収益

日本基準の営業外収益として表示している為替差益、特別利益として表示している固定資産売却益等は、IFRSではその他の収益として表示しています。

⑥ その他の費用

日本基準の営業外費用として表示している為替差損、特別損失として表示している固定資産売却・処分損等は、IFRSではその他の費用として表示しています。

⑦ 金融損益

日本基準では、営業外収益として表示している受取利息・配当金、営業外費用として表示している支払利息は、IFRSでは金融収益または金融費用として表示しています。

⑧ その他の包括利益

日本基準の特別利益として表示している投資有価証券売却益及び退職給付信託設定益のうち、FVTOCI金融資産の認識の中止に係る利得または損失及び信託設定益は、IFRSではその他の包括利益で表示しています。

(3) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。